

社会移動に及ぼすスポーツの機能

藤 原 健 固

The functions of sports for the social mobility for sportsmen

In this study, the functions of sports for the social mobility for sportsmen were surveyed, and considered its background. Some findings were as follows.

(1) From the two surveys were found next two points. (a) The survey for “sport and study” shows that it is compatible with sport and study in high school. And also, it shows that, at least, sport is not dis-functioned to the opportunity for advanced education. (b) The survey for “job and sport” shows that most sportsmen are admitted the function of sport for engaging in an occupation, and that they may feel that it is also approved of the taking status in one’s place of work.

(2) The backgrounds of function of sports for the social mobility for sportsmen were found to come from next two points. (a) In the relation to study, it must be concentrated one’s attention on one’s study. And, (b) In the relation to job, it must be pointed out next two factors; realize of sportsmanship and experience of group life.

The present writer pointed out some unsolved problems, having in mind the comparison between these of findings of survey and these backgrounds.

(1) 研 究 視 点

スポーツにおいては、「主体的に情報を蒐集し、判断し、且つ実行に移して誤りなきこと」が求められる。しかも、それは瞬時にして完全性が要求される。こうしたスポーツの文化としての特性は、情報過多の現代社会においていわゆる自律した人間 (**autonomous man**——オーナー) を育成するうえで大きな機能をもっている。すなわち、スポーツによる社会化 (**socialization**) への期待・可能性である。

それはスポーツの場において体得したものが日常生活において活用されることの期待・可能性に根ざしている。いわゆる転移の問題であるが、これを積極的に認めたい気持と現実を直視

しその否定的側面を強調しようとする2つの立場がみられる。

それは人間の行動が哲学に支えられており、スポーツが人間に働きかけて人間および社会を変革することに負っている。ここで「変革」という場合、それはスポーツの社会的機能を指しており、正機能と逆機能を含んでいる。すなわち、スポーツは人間に働きかけて良くも悪くも人間および社会を変革し得るのである。

そこで、スポーツの人間的・社会的次元での期待・可能性を結果としての機能に着目するとき、社会移動に及ぼすスポーツの機能が問われることになる。この際、「社会移動」 (**social mobility**) は、「個人の社会的地位の変化」を指す。そして、本稿の目的は社会的地位の変化

を2つに大別し、且つ変化の要因をスポーツとの関係で明らかにすることにある。

具体的には、つぎの2点にある。

① 運動部経験が、学業にどのような影響を及ぼすか。

② 大学での運動部経験および体育専攻が、就業と職場での地位の変化にどのような影響を及ぼすか。

これらの問題を主として結果としてのスポーツの機能に留意しつつ分析し、学業と職業に及ぼすスポーツの機能を明らかにしようとするのが本稿の目的である。

(2) 調査方法

(a) 「学業とスポーツ」調査

① 目的 学業とスポーツの関係について、とくに高校卒業時における進学の際、クラブ活動(運動部)の経験がどのような影響を及ぼすかを明らかにする。

② 方法 無作意に抽出された高校に対し、アンケートの記入を求めた⁽¹⁾。内訳：郵送法(235校に依頼し、そのうち75校回答一回収率31.9%)、面接法(107校)。

③ 対象 182校、11,962名(運動部経験者4,702名、一般生徒7,260名)。

④ 時期 昭和49年4月～昭和50年12月。

(b) 「職業とスポーツ」調査

① 目的 大学での運動部経験および体育専攻が、就業のチャンスと職場での地位の変化に及ぼす機能を意識・態度を中心に明らかにする。

② 方法 運動部OB(OG)名簿および体育学部卒業生名簿をもとに、教員グループと非教員グループの名簿を作成し、アンケートに答えることを求めた⁽²⁾。内訳：教員グループ(212名に依頼し、結果的には341名の回答を得た⁽³⁾)、非教員グループ(1,150名に依頼し、そのうち443名回答一回収率38.5%)。

③ 対象 784名(教員グループ341名、非教員グループ443名)。

④ 時期 昭和49年4月～昭和50年12月。

(3) 学業に及ぼすスポーツの正機能

(a) 高校卒業時における学業成績

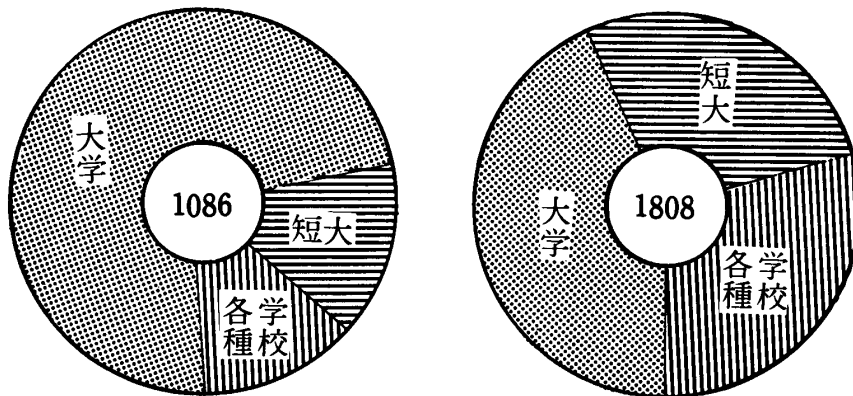
運動部に所属している生徒の方が、若干ではあるが、運動部に所属していない生徒(以下「一般生徒」と呼ぶ)よりも高い。すなわち、5階法による全科目の平均は、運動部所属生徒3.5に対し、一般生徒3.3である。また、体育の平均は前者4.1に対し、後者3.1である。これらの数字から判断する限り、運動部経験者の方が一般生徒以上に高い成績を納めていると考えられる。しかし、3年生になると現役を退き受験に備える場合が多く、その意味ではスポーツと学業成績の正確な関係把握であるとはいえない。とはいえ、これらの数字は運動部経験者が高い学業成績を納め得る何らかの要因というものを示唆するものである。

この要因について、もっとも大きなそれは集中力の問題があげられる。すなわち、スポーツは文化としての特性上集中力を極度に要求するものである。それは「瞬時にして、情報を蒐集し、判断し、且つ実行に移して誤りなきこと」が求められるスポーツの特性なのである。こうした特性の追求が日常のトレーニングであり、そのコンテストが試合にほかならない。まさに、それは集中力の体得を意味するものであり、運動部経験者が高い学業成績を納め得る要因である。すなわち、スポーツ体験の日常生活への転移の問題において、学業成績との関係でみる限り集中力のそれはかなり是認されるのである⁽⁴⁾。

(b) 進学との関係

進学率をみると運動部経験者23.1%に対し、一般生徒24.9%となっており、後者の方が高い。これは運動部経験者が高い進学率を示し得るであろうとの予想をくつがえすものである。さらに、進学先(図1)をみると、2つのグループの間に明らかな相違が認められる。すなわち、運動部経験者の進学先は大学が圧倒的に多い(72.9%)。これに対し、一般生徒のそれは大学43.4%であり、各種学校、短大とかなり近

図1 進 学 先 の 割 合



い数字を示しているのである。これらの背景に何らかの要因が認められるのか、偶然そうだったのかについてはよく解らない。ただし、その1つの理由が、学業成績にあることが考えられる。

すなわち、学業成績の高い者が、一般に大学（4年生）に進学する割合が高いことは傾向的に認められてよいであろう。しかし、学業成績をもって全体の進学率そのものを説明することは困難である。

（c）卒業との関係

運動部経験者の場合、99.9%卒業（4,702名卒業に対し5名非卒業）しているのに対し、一般生徒のそれは99.5%（7,260名卒業に対し36名非卒業）となっている。すなわち、運動部経験者の方が卒業率が高いと判断されるのである。これについては、つぎの3点が考えられる。まず、運動部経験者はかなり高い威信（prestige）を得ている点である。運動競技者は対外的において学校の代表であり、対内的には生徒の憧れの存在である場合が多い。それ故、目立つ存在であり生徒自身期待に応える最低の条件が卒業にあることを自覚している。つぎに、運動部経験者に対するスカウトの問題が指摘される。それは進学・就職双方において認められる現象であるが、一定水準の技能に達している運動部経験者は、一般生徒以上に卒業後の方針が早い時期に決定する傾向をもっているのである。そのことが、卒業名簿に載るチャンスを確

保する1つの条件である。最後に、コーチ・監督の個人指導が得られる点である。運動部のような小集団（smallgroup）においては、同じ釜の飯を喰うという言葉が示すように、典型的な顔と顔とをつき合わせた関係（face-to-face relationship）が保たれる。それ故、全人格的接触が可能となり、コーチ・監督は個人的な指導を前提としてスポーツ技術の向上を目指すようになる。そして、卒業それ自体が、コーチ・監督の責任であると受けとられるのである。

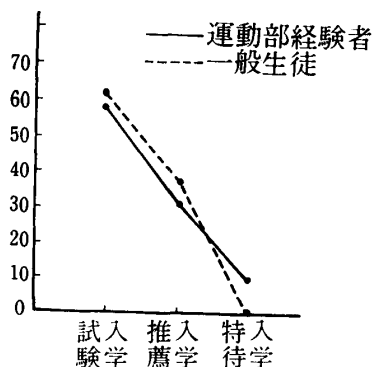
（d）進学に関する入学決定パターン

試験入学か推薦入学か、或いは特待入学かをみたものが図2である。2つのグループともに約6割が試験入学であるが、推薦入学と特待入学において差を生じている。すなわち、推薦入学の割合は一般生徒の方が高いことであり、特待入学においては運動部経験者のみである点である。前者については、進学先の割合（図1）と関係しているものと考えられる。すなわち、一般生徒の進学先において高い比率を占める短大・各種学校ではその入学決定を推薦或いは書類審査に負っている場合が、大学に比べてはるかに多いのである。また、後者については、いわゆるスポーツ入学であり、スカウトであると考えられる。それはスポーツによってネーム・バリュー（name value）を求める学校側（主として大学）の姿勢を背景にしている。

（e）運動部経験者の成績

種目パターン別でみると、個人種目が3.6で

図2 入学決定のパターン

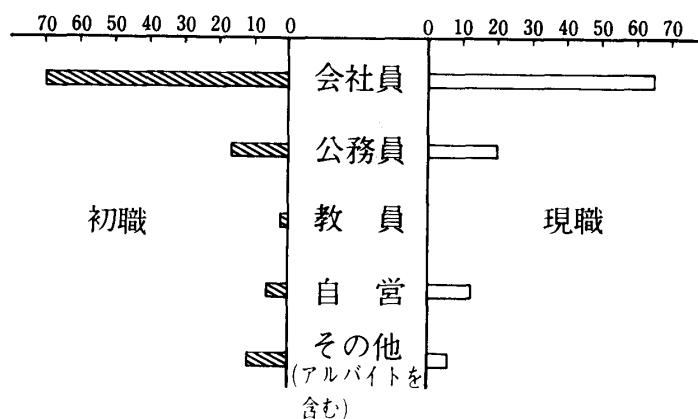


集団種目 (3.5) および対人種目 (3.5) よりも高い。ちなみに、所属率は、集団種目61.3%, 対人種目30.6%, 個人種目8.1%である。

(4) 就業のチャンスに及ぼすスポーツの正機能

まず、運動部経験者および体育学部卒業生の就業状況について、初職と現職についてみたものが図3である (非教員グループ)。

図3 初職と現職



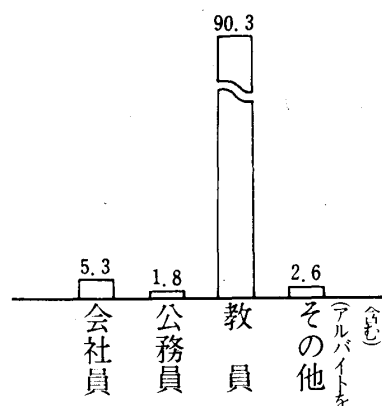
会社員がもっとも多く、初職・現職を通じて6割強を占めている。初職から現職への移動率をみると、公務員+6.3%, 自営+7.2%であり、これら2つの分野の増加が指摘される。また、会社員とその他が減少している (-6.2%, -7.6%)。こうした増減は、驚くにあたらない現象だともいえるが、公務員と自営という二極分化としてとらえることが可能である。とくに、運動部経験者および体育学部卒業生にとって公務員になることは、最大の希望であり、また自営も望ましいものと考えられているからである。

とくに前者については「公務員」というよりも「教員」といった方が適切である。このことは入学時の95%までが教員志望と答えていること、および4年時に同様の希望を述べるものがやはり95%を下らない事実が証明している。しかし、現実には25%前後しか教員(私立を含めて)になれないのである。それ故、結果として止む

なく会社員になったり未就業に甘んじ、捲土重来教員に挑戦するのである (しかし、実際に目標を獲得するのは1割にすぎない—図4)。

また、一方では他から縛られず自己の能力に信頼をおける自営業が、運動部経験者および体育学部卒業生の就業のチャンスを提供している

図4 教員グループの初職

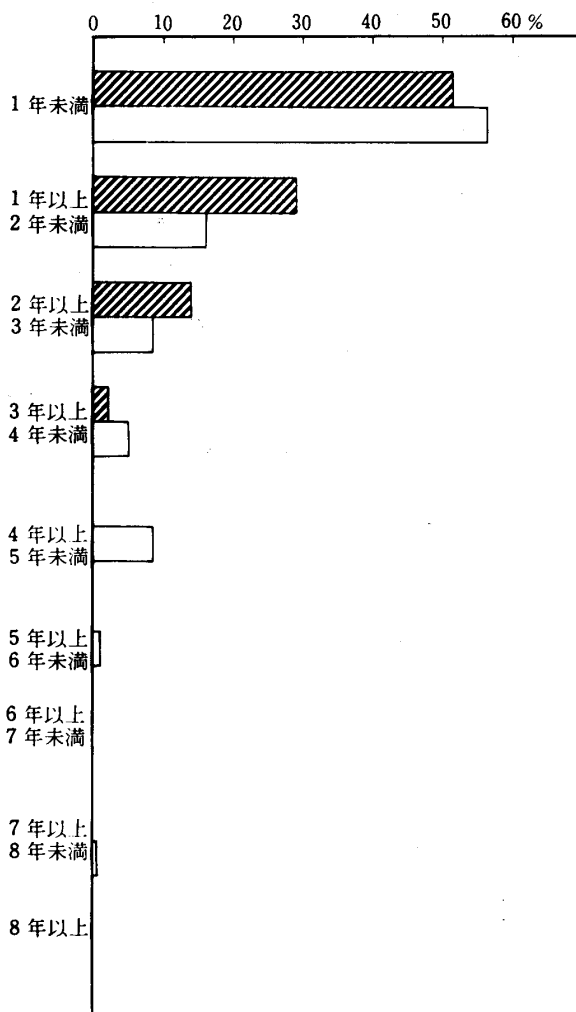


と思われる。しかし、それは必ずしも楽観的にのみ位置づけられるものではなく、運動部経験者および体育学部卒業生の社会化の未熟さを示唆するものとも受けとれる。

そこで、転職についてみると、転職率は非教員グループが33.9%（443名のうち150名）、教員グループ12.0%（341名のうち41名）である。このことは運動部経験者および体育学部卒業生が教員を高く評価していることを示すものである。

また、転職時期についてみると、1年未満と答えたものが一番多く、3年以内に転職したものの9割が含まれている。（図5）。

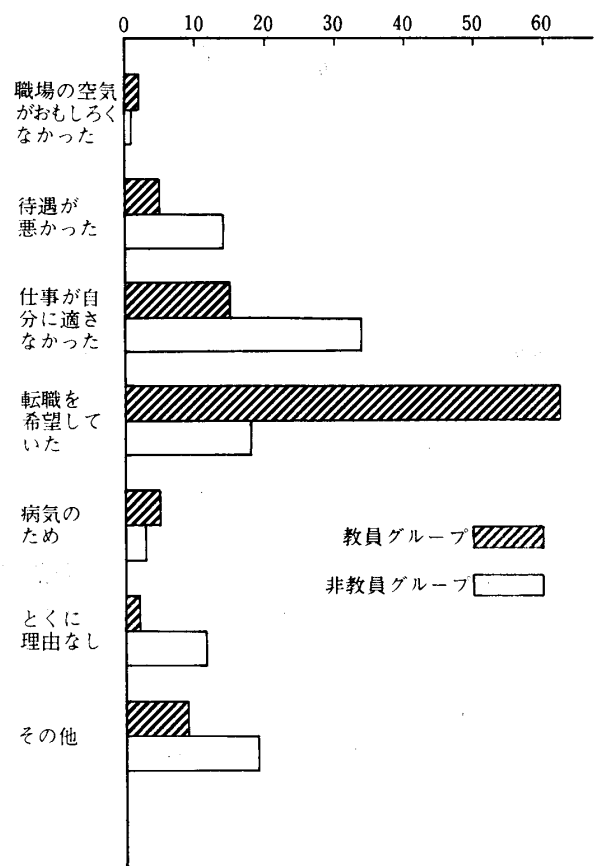
図5 転職の時期



さらに、転職理由をみると、教員グループでは「転職を希望していた」割合がもっとも高く

62.2%となっている。この数字からも教員指向が伺えるのである。また、このことは「仕事に自分に適さなかった」、「待遇が悪かった」、「とくに理由はない」といった項目において教員グループと非教員グループが対照的結果を示していることにも明らかである（図6）。

図6 転職の理由



以上の分析は、運動部経験者および体育学部卒業生の多くは教員を指向していること（および他方では自営をも指向していること）を意味する。そこで、運動部経験者および体育学部卒業生が就業に及ぼすチャンス、①就業の際、誰が一番力になってくれたか、②運動（部）経験が就業の際、好影響を及ぼしたか、の2点を中心に考察する必要がある。

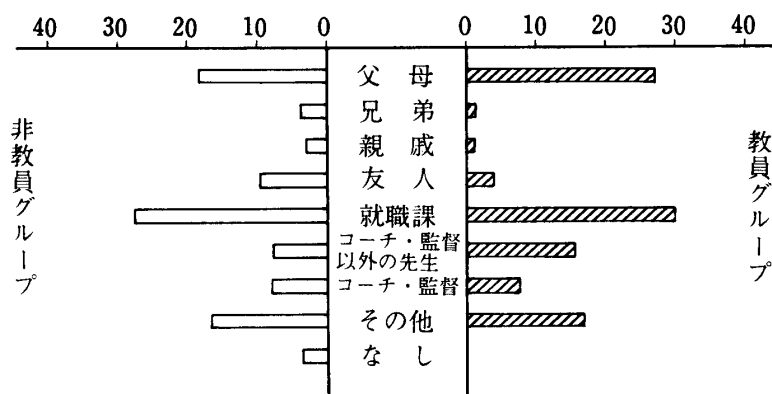
（a） 就業の際、誰が一番力になってくれたか

図7は、就業の際、誰が一番力になってくれたかについてみたものである。2つのグループ

に共通していえることは、両親の影響がかなり大きいということである。とくに、教員グループ

プでは、26.1%までがそうである。そして、教員グループでは父親の影響が大きい。すなわ

図7 就業時誰が一番力になってくれたか

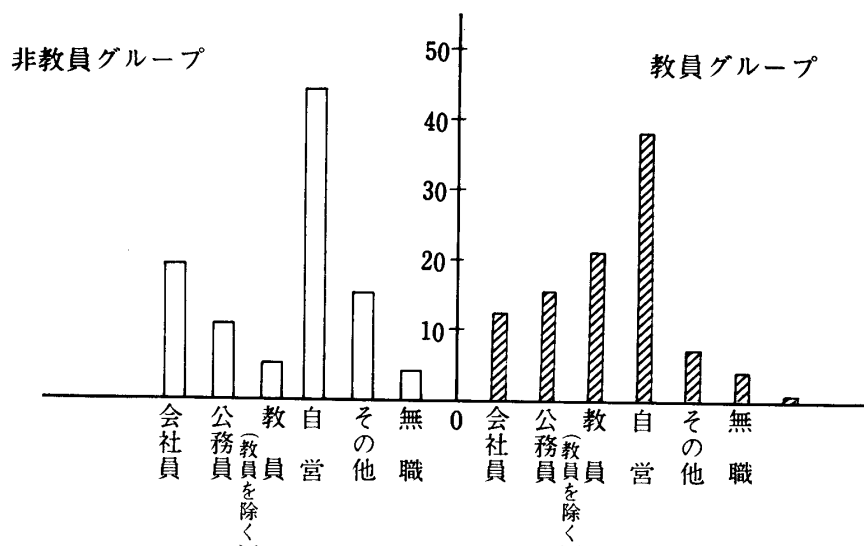


ち、教員になった子どもの父親の同職の割合は、20.8%である。これに対し、教員以外の職業についた子どもの父親のそれは5.7%にすぎないのである(図8)。

つぎに、指摘されなければならないのは、「その他」が多い点である。この点については、より詳細な調査が要求される。さらに、運動部経験者および体育学部卒業生の就業に対する監督の果たした機能は、教員グループ7.0%、非教員グループ8.4%である。これらの数字をどのように評価するかについては議論の分かれるところ

ろであるが、必ずしもコーチ・監督の就業に果す機能を絶対視することはできない。というのは、「コーチ・監督以外の先生」と答えたものが全体で12%を占めており、とくに教員になる過程においてコーチ・監督以外の先生の役割の方が高く評価されるからである⁽⁵⁾。それは、コーチ・監督が毎年送り出される多くの部卒業生の就業の面倒を見きれない事情を示すものである。そして、運動部所属学生自身も、多くはコーチ・監督に頼ることの無意味さを感じており、その点では割切っているのである。しかし

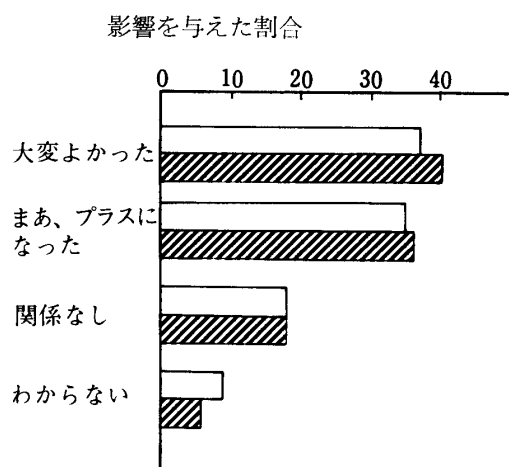
図8 本人の初職時の父親の職業



ながら、制度として設置され専門職員も配置されている就職課の実績(28.4%)をみると、コーチ・監督の機能は無視できないといえる⁽⁶⁾。

(b) 運動(部)経験が就業の際、好影響を及ぼしたか、図9は、運動(部)経験が就業の際、好影響を与えたと思われる割合をみたものである。2つのグループに共通していえることは、「大変よかった」、「まあプラスになった」とするものが、圧倒的に多いことである。すなわち、運動(部)経験が就業に果す機能を、7割以上のものが認めているのである。そして、教員グループの方が若干高い。この点については、より詳しく就業先をみる必要がある。しかし、少なくとも、とくに運動(部)経験者の場合一般学生(非運動部学生)よりも4年間スポーツに親しみ且つ運動部で生活したことによるメリットが、就業の際みられることは想像に難くない。

図9 運動(部)経験が就業の際好



それはスポーツの本質よりもたらされるメリットに根ざすものであるが、雇用主側のスポーツおよび運動部経験者に対する態度にも大きく関係している。すなわち、一般にスポーツは善きものとして位置づけられ、運動部経験者は期待される社会人として受けとられがちなのである。それはマス・コミによるスポーツ報道の姿勢もさることながら⁽⁷⁾、期待される社会的人間の中味の問題でもある。後者についていえば、工業化社会における人間が物と対する姿勢の中での論理が、情報化社会における論理に転換し得ていない状況での社会化の問題を指摘せざる

を得ないのである⁽⁸⁾。

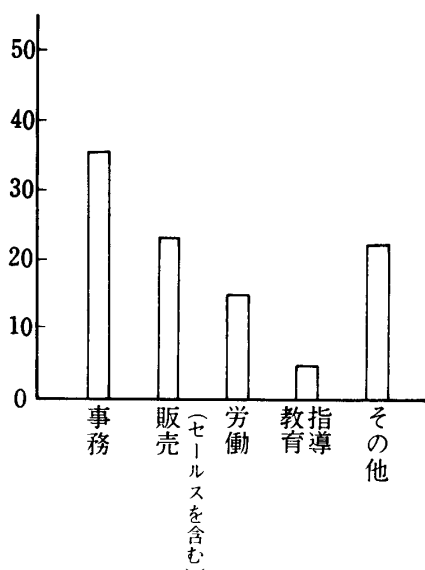
ここで敢えてこういう言い方をするのは、運動部での生活が本来の運動文化の特性を活かす方向で進められているとは、必ずしもいえない側面を重視するからである。それ故、一般に、とくに雇用主側にとって望ましい社会人としての運動部経験者は、上意下達型コミュニケーションの強い社会的風土での人間を中味としている場合が多いのである。しかし、それがアナクロニズムを背景とするものでしかないとしても、運動(部)経験(そして広義には体育学部卒業)が就業の際、好影響を及ぼす大きな要因であることには変わりないのである。

(5) 地位獲得に及ぼすスポーツの機能的要件

(a) 現在の地位と将来像

まず、運動部経験者および体育学部卒業生の現職における仕事内容をみたものが、図10である(非教員グループのみ)。事務および販売(セールスを含む)が多いが、これはわが国の就業構造に占める大学卒業生の一般的特徴である。すなわち、大学教育それ自体がエリートやスペシャリストを目指す一方で、大衆化され莫大量の大衆労働力を送り出しているのである。

図10 直接やっている仕事(非教員グループ)



しかし、ここでスポーツ経験を活かした仕事内容は、労務と教育・指導である。というのはその多くは工場とか工事現場での監督・指導および社会体育・生産（企業）体育に従事するものであると考えられるからである⁽⁹⁾。

つぎに、職場での地位をみたものが表1である。教員グループでは教諭が大部分を占めているのは当然としても、主任や校長が低い割合にとどまっている点については注目すべきである。この点については、2つの理由が考えられる。1つは調査対象が比較的若い年齢層である

ことによるものであり、2つは運動部経験者および体育学部卒業生の特徴によるものである。この点については、本調査に関する限り前者の立場をとるのが妥当であろう⁽¹⁰⁾。また、非教員グループでは、何らかの役職についているものが71.6%を占めており、役職取得率はかなり高い。これを教員グループと比較することは意味がないが、少なくとも非教員グループの方が組織内でのリーダシップをかなりはやい時期に求められるということ是可以する。

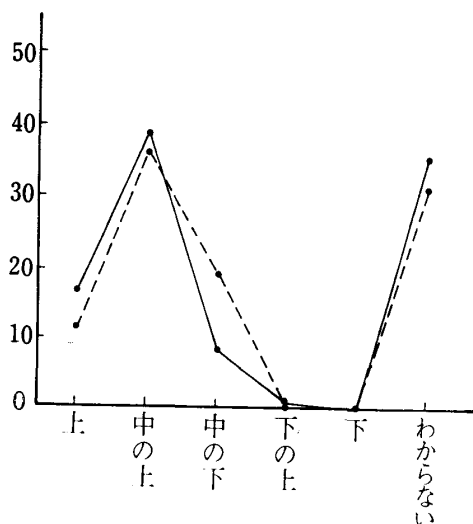
表1 役 職
(イ) 非教員グループ

役職名	班長	組長	係長	課長	部長	(社)支店長	主任	その他	なし	主任	教頭	校長	その他	なし
人 数	5	8	46	54	13	14	41	136	126	7	0	0	12	322
(%)	1.1	1.8	10.4	12.2	2.9	3.2	9.3	30.7	28.4	2.1	0	0	3.5	94.4

(ロ) 教員グループ

さらに、階層所属意識をみると、2つのグループともにミドル・クラスと答えたものが、圧倒的に多い(68.5%)。そして、「中の下」と答えたものが最高で約4割を占めている。つぎに多いのは「中の上」である。このことは大学卒業生の社会的所属階層を示すものであり、実態とともに期待感をもあらわすものであると考えられる⁽¹¹⁾。とくに、後者の点についてみたものが、図11である。

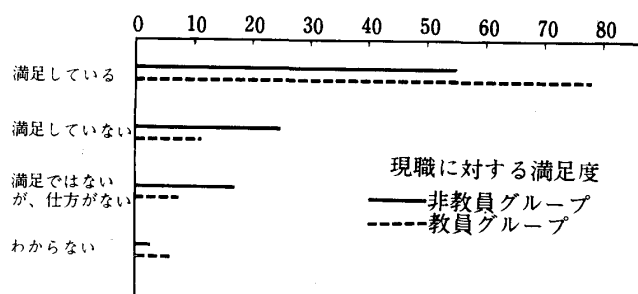
図11 将来階層所属への期待度



将来の階層所属について予想できないとするものが多いが、具体的に階層所属への期待を表明したものの特徴は明白である。すなわち、全体的に将来に希望をもっており、なかでも「上」「中の上」と答えたものは非教員グループに多い。

これらの分析結果を背景に、現職に対する満足度をみたものが図12である。

図12 現職に対する満足度



「満足している」割合は、教員グループにおいて高く(76.0%)、非教員グループでは半分強にとどまっている(54.6%)。この数字からも、さきに指摘した運動部経験者および体育学部卒

業生の教員指向が伺えるのである。とくに、非教員グループでは「満足していない」とか、「満足ではないが、仕方がない」とするのが42%と約半数近くを占めているのである（教員グループ18.1%）。

（b） スポーツの価値観

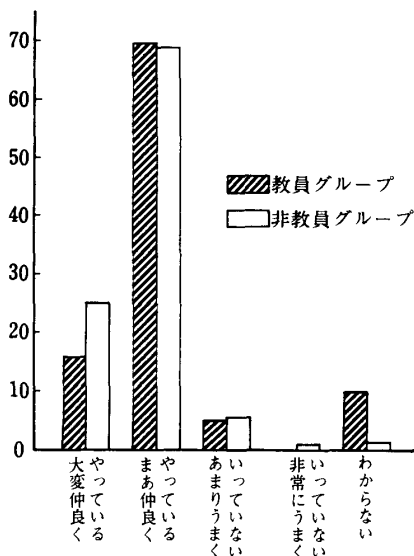
運動部経験者および体育学部卒業生のスポーツに対する価値観を就業との関係でみると、職場における地位獲得のチャンスに及ぼすスポーツの機能的背景を明らかにし得る。その際、①社会性と、②リーダーシップ（フォロワーシップ）を踏まえて、総体的な③スポーツの位置づけをみる必要がある。

① 社会性

社会性という場合、多くの側面を意味しているが、ここでは協調性と信頼性について扱う。

まず、協調性についてみると、全体的に高い。すなわち、「仲良くやっている」と答えたものは、全体で89.2%に達するのである。そして、「うまくいっていない」割合は非常に低く5.3%にすぎない（図13）。

図13 職場における協調性

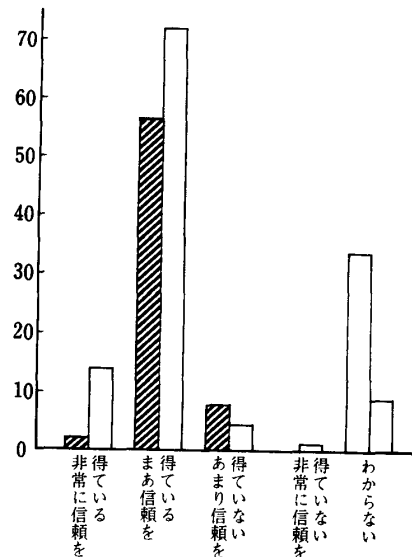


これらの数字から判断する限り、運動部経験者および体育学部卒業生の職場での協調性は高いといえる。しかし、他と比較する数字を持たないこと、および被調査者自身の記入によるものであり客観的事実か否かという問題点を残し

ており、断定はできない。断定できないけれども、被調査者がこれらの結果を出し得る要素を少なくとも2つ指摘することが可能である。それは文化としてのスポーツ自体がもっている要素であり、また小集団としての運動部自体ももっている要素である。すなわち、それは地位と役割（role and status）関係に基づく協調性の確保に基づくものである。

つぎに、職場における信頼性についてみたものが図14である。

図14 職場における信頼性



ここでも運動部経験者および体育学部卒業生の信頼性評価は高く、全体で72.3%を占めている。しかし、2つのグループの間には明らかな特徴がみられる。すなわち、非教員グループの方が圧倒的に高いのである（非教員グループ85.8%、教員グループ58.7%）。とくに、「非常に信頼を得ている」と答えたものは教員グループでは2.1%にすぎないのに対し、非教員グループでは13.8%を示している。同様に、「まあ信頼を得ている」とするものについても教員グループでは56.6%であるのに対し、非教員グループでは72.0%を示しているのである。しかし、運動部経験者および体育学部卒業生の職場での高い信頼性を直ちに断定することは、さきの指摘と同様の意味で危険であると同時に、その可能性についてもさきに指摘したとおりである。

しかし、ここでも注意しなければならないことは、非教員グループと教員グループの差についてでなければならない。この点については、2つのグループ間の職種の相違に求められるであろう。すなわち、非教員グループにおいて自営が12.2%を占めていること、および会社員が62.9%を占めていることである(図3)。これらの職種において教職と異なる点は、被調査者自身が経営者であったり、そうでなくとも部下をもっている場合が多い点である⁽¹²⁾。一方、教員グループでは、役職についている割合がきわめて低いこと(表1)、および勤務校の変更などがあげられる(例えば、こうしたことは「わからない」とする割合にあらわれている—33.1%)。

㊥ リーダーシップとフォロワーシップ

まず、リーダーシップについては、42.4%が「先見の明あり、決断力」があることを求めている。他方、「人間関係を上手に処理していく」ことを求めるのは、48.5%である。これらの数字が示すとおり、職場での期待されるリーダーシップはどちらかといえば率先垂範型の実力派タイプではない。そうではなく、1人1人の能力を発揮させるべく機能をもった1人のグループ・メンバーとしてとらえる傾向が強いのである。こうした傾向は、戦後の教育の著しい特徴であり社会の求めているリーダーシップのパターンである。とくに、こうした特徴は、企業の人間関係と中等教育以下の教育現場で顕著である。そして、一部スポーツの場では率先垂範型が叫ばれているものの、職場での大勢は運動部経験者および体育学部卒業生においても人間関係を重視する方向に移行していることを示すものである。

つぎに、職場での期待されるフォロワーシップについてみると、ここでも人間関係を重視していることがわかる。すなわち、「提案や不満を積極的に出して」活気のある職場をつくっていくとするものは、全体で33.5%である。これに対し、「何事も出すぎないようにして」明るい職場をつくろうとするものは、41.9%である。これらの数字は、能力主義とか実力主義と

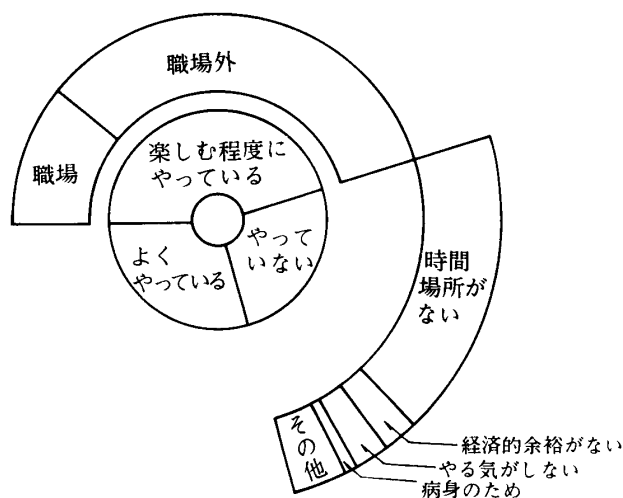
かいわれてはいるものの、実際には温情的なタテ社会の人間関係が依然として根強いことを示すものである。とくに、こうした傾向は教員グループに強い。

㊦ スポーツの位置づけ

まず、学生時代にスポーツをやったことが現在役立っているかどうかをみると、40.9%がこれを肯定し、33.7%が積極的判断を避け、約14.6%は否定的である。そして、2つのグループともにその数字に大差を認めることはできない。これらの数字は、必ずしも学生時代のスポーツ体験が現在役立っているとは限らないことを示すものとも解釈される⁽¹³⁾。

つぎに、現在どの程度スポーツに親しんでいるか、という問題を非教員グループについてみたものが、図15である。

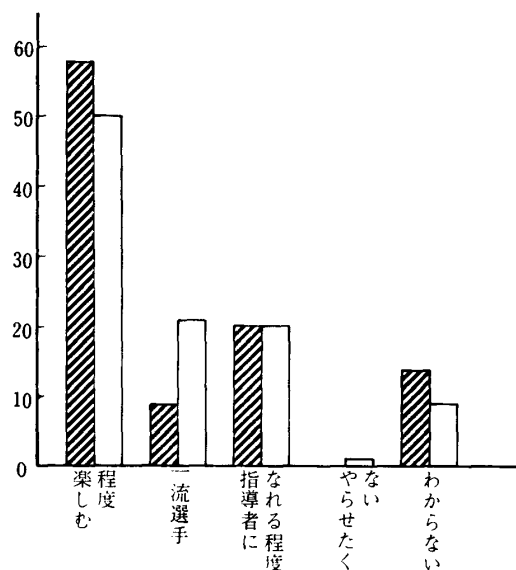
図15 現在のスポーツ実施度と実施しない理由(非教員グループ)



「よくやっている」29.6%、「楽しむ程度にやっている」44.9%であり、運動部経験者および体育学部卒業生にとって、かなり日常生活の中にスポーツが浸透していることがわかる。そして、「よくやっている」もののなかには、いわゆる会社、役所、地域社会の代表選手も含まれている⁽¹⁴⁾、また、「楽しむ程度にやっている」人々の実施場所をみると、そのほとんどが職場外となっており、職場でのスポーツ施設の不足不備が示唆されている。また、「やっていない」理由についてみると、そのトップは「時間・場所が

ない」(69.9%)となっており、スポーツをやらなない最大の理由がここに集約されていることがわかる。これらの観点に立って、スポーツの位置づけを総体的に判断する意味で「子どもにスポーツをやらせたい程度」をみたものが、図16である。

図16 子どもにスポーツをやらせたい程度



もっとも多いのが、「楽しむ程度」(52.9%)であり、つぎが「指導者になれる程度」(20.2%)である。そして、「一流選手」と答えたものは、14.7%である。これらの数字から判断する限り、競技指向型のスポーツはあまり重視されていないといえる。

(c) 地位獲得に及ぼすスポーツの影響

「一緒に職場に入ったものに比べて、自分の方がはやく役職についたと思うか」という質問に対して、「同僚の方がはやくった」とするもの7.0%の約3倍を「自分の方がはやくった」が占めている。しかし、「同僚と同じ位い」(47.2%)と、「わからない」(23.9%)が圧倒的に多い。これらの数字の背景には、被調査者が比較的若年層に属していることと、主観的判断であることの2点を考慮に入れておく必要がある。しかし、調査時点ではまだ被調査者自身明解に判断する時期でないものが多いにもかかわらず、主観的にはかなり前向きに自己の職場での地位獲得を評価しているのである。

また、父親と比較した場合の社会的成功意識

図17 同僚と比較した場合の役職取得率
(非教員グループ)

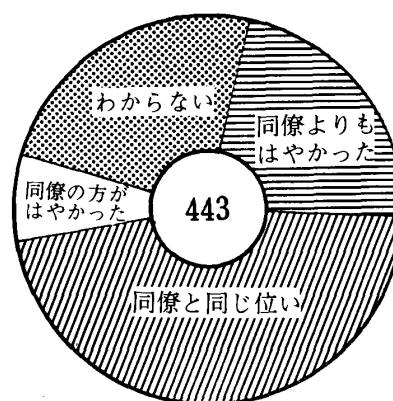
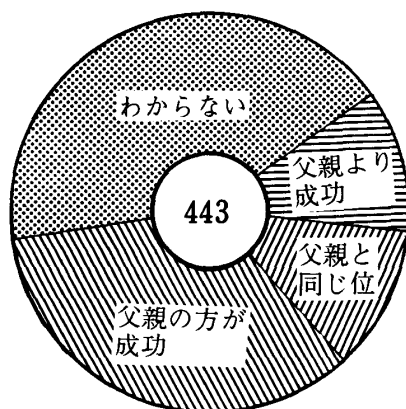
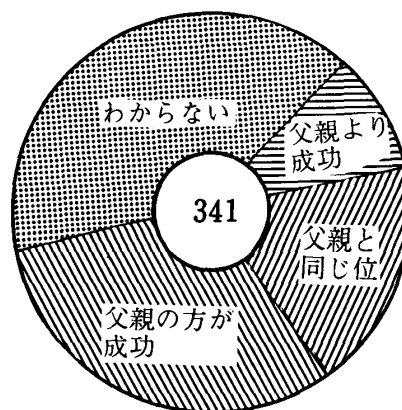


図18 父親と比較した場合の社会的成功度



(イ) 非教員グループ



(ロ) 教員グループ

をみると、2つのグループともに父親よりも成功したと答えたのは1割にすぎない。これは父親の遅滞効果の低さを示すというよりも、両親の比較時点の問題であると思われる。しかし、グループ別には非教員グループの方が若干高く11.5%であり、教員グループのそれは9.7%である。

さらに、社会的に成功することの重要度をみると、マイナス評価（「重要でない」、「全く重要でない」）は、3割にも満たない。しかし、ここでも2つのグループの間には明確な特徴を指摘することが可能である。すなわち、マイナス評価において非教員グループはわずかに15.1%であるのに対し、教員グループのそれは40.5%を占めているのである。すなわち、非教員グループにおいては、社会的成功への指向がかなりはっきりしているのである。このことは、「大変重要」と答えた割合においても認められる（非教員グループ29.1%，教員グループ17.9%）。

参 考 文 献

- (1) 郵送法と面接法を採用したが、ゼミナールを中心に実施された。
- (2) 同 上
- (3) 教員グループについては、主として面接法によった。そして、名簿に記載されている教員が、結果的に同僚（体育教師）のアンケート記入を依頼してくれたためである。
- (4) しかしながら、転移の問題は種々の複雑な問題を含んでおり、とくに社会的行動との関係においてそう

である。

- (5) ただし、コーチ・監督以外の先生の中には、大学以外のそれも含まれる。今回の調査では、大学でのコーチ・監督以外の先生と高校・中学でのそれとの区別をしていないので、この点についての分析はこれ以上不可能である。
- (6) しかし、教員になる場合、就職課をほとんど通すので、実際の数字はもっと高くなる。それ故、意識のうえで就職課が力になってくれたと判断した割合が、この程度の数字となってあらわれたと解すべきであろう。
- (7) 拙稿「マス・コミのスポーツに及ぼす功罪」梅村清弘編著『人間とスポーツ』大修館書店、1973
- (8) 同 上
- (9) しかし、この点についての調査はしていないので、推測の域を出ない。
- (10) しかし、年齢層の分析はしていない。にもかかわらず、このように判断するのは、被調査者の卒業年度から逆算して比較的若い年齢層に位置するからである。しかしながら、後者の理由も考えられるのでここで断言することはできない。
- (11) 調査にあたって、上の上、上の中、上の下を区別する必要があった。
- (12) しかし、会社員の場合、会社の規模等についての調査はしていないので推測にすぎない。
- (13) ちなみに、「役立っている」理由をみると、体力と社会的行動の両面にまたがっており、「忍耐力」、「精神力」、「協調性」、「礼儀作法」、「人間関係」、「体力」といった側面が強調される。とくに、これらの項目の指摘は、非教員グループにおいて顕著である。
- (14) 卒業後、参加した大会として国体、ブロック大会、県大会などがあげられている。